



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6268

URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)松本 和幸

問合せ先責任 (役職名)取締役 総務・人事本部長

(氏名)中村 秀一 TEL(03)3578-7070

半期報告書提出予定 平成19年12月26日

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	84,057	(7.9)	9,648	(18.2)	10,252	(21.6)	5,890	(22.8)
18年9月中間期	77,934	(8.6)	8,161	(11.2)	8,433	(21.5)	4,796	(22.1)
19年3月期	161,444	—	16,427	—	16,869	—	9,783	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	46	37	46	35
18年9月中間期	37	80	37	77
19年3月期	77	10	77	02

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 502 百万円 18年9月中間期 196 百万円 19年3月期 404 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	164,603	80,838	46.5	601	64
18年9月中間期	150,206	71,897	45.2	534	84
19年3月期	163,223	77,109	44.8	575	19

(参考) 自己資本 19年9月中間期 76,462 百万円 18年9月中間期 67,932 百万円 19年3月期 73,053 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	7,130	△5,090	△3,950	24,487
18年9月中間期	1,469	△3,229	△1,930	14,825
19年3月期	8,293	△6,941	6,134	26,188

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	00	7	00
20年3月期	8	00	16	00
20年3月期(予想)	8	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	168,000 (4.1)	18,800 (14.4)	19,500 (15.6)	11,000 (12.4)	86 58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 127,212,607 株 18年9月中間期 127,212,607 株 19年3月期 127,212,607 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 115,930 株 18年9月中間期 198,205 株 19年3月期 203,914 株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	64,034	(10.5)	6,653	(16.2)	6,961	(14.7)	4,690	(48.7)
18年9月中間期	57,923	(8.5)	5,728	(△2.9)	6,070	(△1.3)	3,154	(△15.6)
19年3月期	121,607	—	11,532	—	12,215	—	7,078	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	36	92
18年9月中間期	24	86
19年3月期	55	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	138,115	62,477	45.2	491	58
18年9月中間期	126,943	56,960	44.9	448	43
19年3月期	139,615	60,591	43.4	477	04

（参考）自己資本 19年9月中間期 62,477 百万円 18年9月中間期 56,960 百万円 19年3月期 60,591 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円	銭
通 期	128,000 (5.3)	13,400 (16.2)	14,000 (14.6)	9,000 (27.2)	70	83

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油高や為替の急激な変動、米国サブプライムローン問題など懸念材料がありましたが、アジア市場をはじめとした、海外新興国市場の伸びによる追い風もあり、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、緩やかながら拡大基調で推移しました。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画最終年度の目標達成に向けて、国内外での市場の開拓、新商品の上市等を積極的に行ってまいりました。

また航空・油圧機器事業における油圧機器工場の設備投資および精密機器事業の津工場増設等による能力アップをはじめ、各工場でも生産ラインの改善、生産性向上を推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比7.9%増加の840億円、営業利益は同18.2%増加の96億円、経常利益は同21.6%増加の102億円、当中間純利益は同22.8%増加の58億円となりました。

(2) 事業セグメント別の概況

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比6.5%増加の154億円、営業利益は同47.5%増加の24億円となりました。

精密減速機は、主力の産業用ロボット向けにおいて、自動車業界の設備投資が調整期を脱し、好調に推移したためと、工作機械向けも好調に推移したことにより、売上が増加しました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比9.7%増加の239億円、営業利益は同4.3%増加の27億円となりました。

鉄道車両関連機器は、海外市場では中国の高速鉄道車両向け納入が一段落しましたが、国内市場では、N700系新幹線の車両生産が本格化し、JR・民営鉄道の車両更新も活発に行われたことから、売上が増加しました。

自動車関連機器は、国内の普通トラックは排ガス規制による新車需要が収束し、需要は減少傾向にありますが、商用車の海外生産、輸出車両向けが増加しており、前中間期並みの売上を確保することができました。

船用エンジン制御システムについては、全世界の新造船建造隻数が引き続き好調に推移し、売上が増加しました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比13.9%増加の279億円、営業利益は同22.5%増加の25億円となりました。

航空機器は、アジア地域における民間航空機業界が好調に推移するとともに、低燃費タイプへの代替需要に伴うボーイング社の生産機数増加により、売上が増加しました。

油圧機器は、油圧ショベル、ミニショベルの世界需要が高水準を持続したため走行ユニット、バルブの売上が増加しました。また新商品として期待している風力発電機用駆動装置が風力発電の市場規模拡大に伴い、その売上が伸びています。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比2.1%減少の167億円、営業利益は同7.1%増加の19億円となりました。

自動ドア関連分野では、鉄道用プラットフォームドアの海外向売上が増加し、産業機械分野では、食品包装機械の主力のレトルト食品向けが好調で、売上が増加しましたが、子会社株式の譲渡により、産業用機器事業全体での売上高は若干減少となりました。

(3) 平成19年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続きアジア市場をはじめとした新興国市場の活況により、景気は比較的順調に推移するものと予想されます。しかしながら、米国のサブプライムローンに端を發した金融市場の混乱による景気への影響、原油をはじめとした原材料価格の高騰など、不安要因の影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、精密機器事業と航空・油圧機器事業において引き続き好調に推移することが見込まれ、その他の事業セグメントにつきましても本年上期並みに推移すると予想されることから、平成19年度は、比較的良好的な状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中で、中期経営計画最終年度(平成19年度)の目標とする経営指標のうち、売上高、当期純利益については平成18年度に既に達成しており、平成19年度の業績見通しとしては、売上高1,680億円、営業利益188億円、当期純利益110億円と予想しております。

2. 財政状態に関する分析

「当中間期の連結財政状態」

当中間期につきましては、現金および預金は94億円の増加、たな卸資産は28億円の増加となり、さらに投資有価証券の取得等により、総資産は143億円増加の1,646億円となりました。また社債および借入金は59億円増加し、241億円となりました。

「当中間期の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス71億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス50億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス39億円となりました。

「平成19年度末の連結財政状態」

平成19年度につきましては、手許資金による借入金の返済等により、総資産は1,674億円、社債および借入金は、12億円減少の229億円となる見込みです。

また、自己資本は41億円増加の805億円、自己資本比率は48.1%となる見込みです。

「平成19年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス171億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス100億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、マイナス68億円と予想しております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、当社とグループ全体の業績をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための成長投資と、信用力を確保するための内部留保との調和を図ってまいります。

中間配当につきましては、前中間期に比べ1円増配の1株当たり8円といたしました。これにより年間の配当金は、前期に比べ1株当たり2円増配の16円(期末8円)を予定しております。

当社の配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続し、変更はしない予定です。

4. 事業等のリスク

(1) 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当中間期において27.6%に達しており、また原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

(2) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格および調達に関わるリスク

当社グループは、原材料等について、急激な価格の高騰あるいは一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社および関連会社9社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

平成19年9月30日現在

事業区分	国内	海外
精密機器	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Motion Control Inc. * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Harmonic Drive L.L.C. * 2
	シーメット(株) * 1	
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器	当社	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	ナブテスコ・マリン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. * 1
	四国マリン・カスタマーサービス(株) * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 * 1
	大力鉄工(株) * 2	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 * 1
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	台湾納博特斯克科技股份有限公司 * 1
	(株)高東電子 * 2	NS Autotech Co., Ltd. * 2
航空・油圧機器	当社	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
		Nabtesco USA Inc. * 1
		上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
		Nabtesco Power Control Europe b.v. * 1
産業用機器	当社	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	東洋自動機(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	納博克自動門(北京)有限公司 * 1
	TSTM(株) * 1	P.T.PAMINDO TIGA T * 2
	(株)ティ・エス・メカテック * 1	
	愛新機工(株) * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 3	
	ナブコトート(株) * 1	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
	旭光電機(株) * 2	
子会社および関連会社計40社	国内21社	海外19社

* 1 連結子会社

* 2 持分法適用関連会社

* 3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

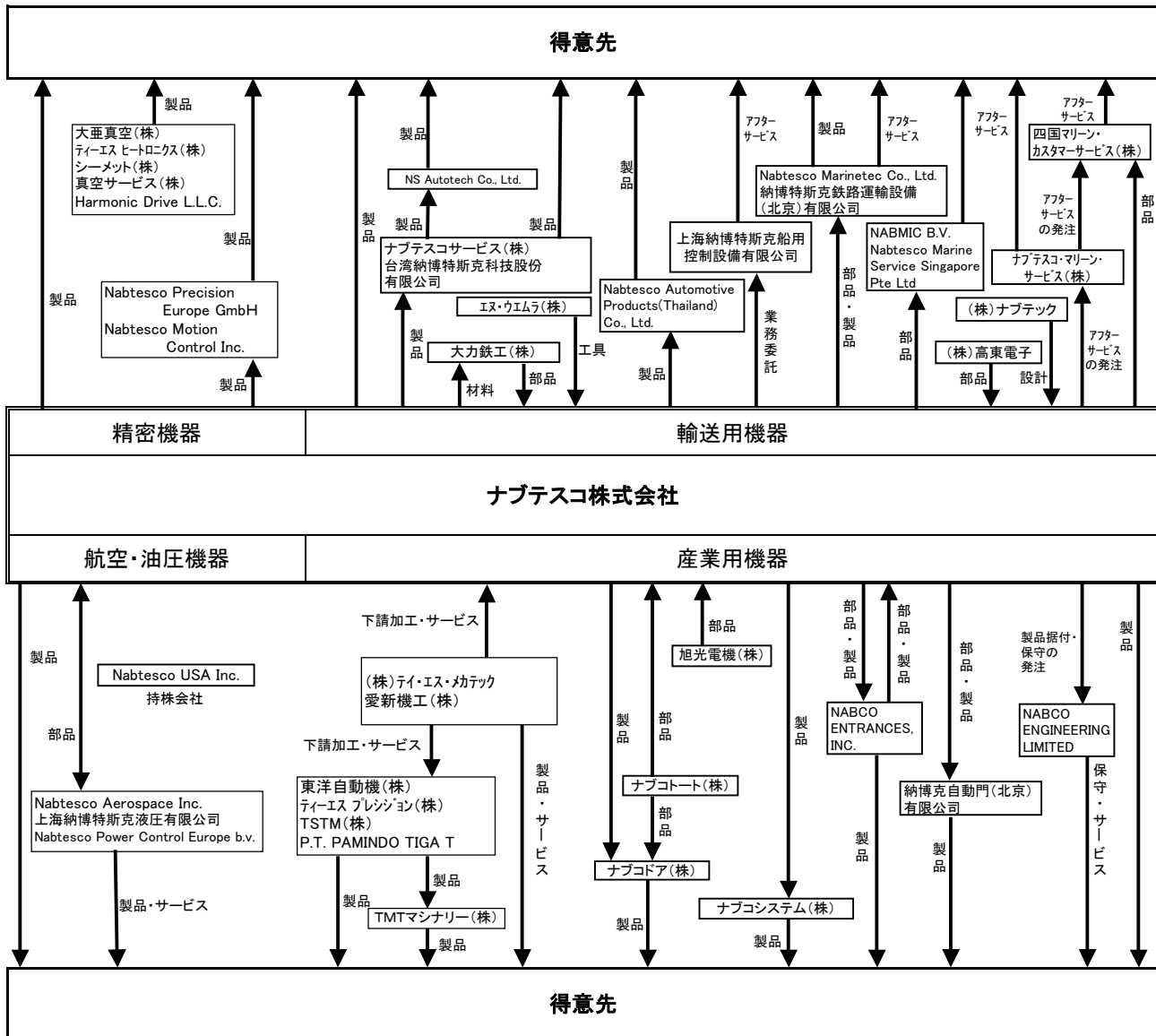
(注1) Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.は清算手続完了により消滅いたしました。

(注2) 台湾納博特斯克科技股份有限公司は、当社の子会社であるナブテスコサービス株式会社が平成19年4月16日付で設立いたしました。

(注3) 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っております。

被合併会社名(事業区分)	存続会社名(事業区分)	合併期日
エス・ティ・エス(株)(航空・油圧機器)	当社(航空・油圧機器)	平成19年 4月 1日
ナブコ産業(株)(産業用機器)	当社(産業用機器)	平成19年 4月 1日

2. 事業系統図



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、およびその達成に向けたファーストステップの実行計画として平成17年度から平成19年度を期間とした、「中期経営計画」を策定しております。

「企業理念」

ナブテスコは、
**独創的なモーションコントロール技術で、
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。**

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団
 ～ 挑戦、創造、そして飛躍へ ～

(平成26年度の経営目標)

売上高	2,200億円
営業利益率	15%
ROE	15%以上

「中期経営基本方針」

1) 新商品・新事業の創出

モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、長期ビジョンの利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組めます。

2) 既存事業の収益力強化

収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組めます。

3) 海外市場への積極的参入

海外市場への展開を強化します。特に中国を長期的な成長が期待できる有望市場、欧米を当社製品の重要市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に行います。

4) CSR重視の経営

ステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会等)を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。

5) 組織風土の変革

効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組めます。

2. 目標とする経営指標

当社は平成17年度から平成19年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

1) 利益ある成長

平成19年度の売上高目標を 1,550億円、当期純利益目標を 95億円。

2) 効率性の向上

平成20年3月末ROA 8%、ROE 15%の達成。

3) 財務体質の強化

3か年の累計フリーキャッシュ・フロー 250億円。

上記の目標とする経営指標につきましては、売上高、当期純利益は平成18年度で達成し、平成19年度の業績見通しとして、売上高 1,680億円、当期純利益 110億円と予想しております。

また、平成20年3月末時点のROA 6.7%、ROE 14.3%、3か年の累計フリーキャッシュ・フロー 200億円と予想しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「海外戦略」「技術戦略」「ものづくり戦略」「人材戦略」をグループ重点戦略と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行および制度、仕組みの構築・実践を推進します。

1) 海外戦略

当社既存事業分野の国内市場はその多くが成熟化しているため、成長性がある海外市場の開拓・拡大を推進します。特に中国を含めたアジア市場を戦略的地域とし、市場参入・拡大、調達・生産拠点の設立等、積極的な事業活動を展開します。

2) 技術戦略

当社グループのモーションコントロール技術の強化・進化を図るため、全グループの技術ニーズ・シーズを共有化できる仕組みをつくり、コア技術の強化、新事業・新商品の創出を加速させます。

3) ものづくり戦略

ものづくりに関する全社横串機能を強化し、従業員の改善マインドを醸成・定着させる仕組みをつくり、生産効率の更なる向上を図ります。

4) 人材戦略

経営戦略実現のためのニーズにマッチした人材開発およびキャリアアップに対する動機付けにより、個々の能力を開発し、ひいては全体のレベルアップを図り、グローバルな人材づくりを目指します。

4. 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は、平成17年に策定しました中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、使用資本の圧縮に努めます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前中間 連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(83,722)	(97,242)	(13,519)	(95,625)
現金及び預金	15,170	24,573	9,402	26,534
受取手形及び売掛金	46,948	48,805	1,857	47,249
たな卸資産	17,683	20,534	2,850	18,087
繰延税金資産	3,198	2,562	△ 636	2,919
その他の	938	984	46	1,052
貸倒引当金	△ 216	△ 217	△ 0	△ 218
固 定 資 産	(66,483)	(67,361)	(877)	(67,597)
有 形 固 定 資 産	(43,910)	(43,291)	(△ 618)	(43,610)
建物及び構築物	16,679	16,082	△ 597	16,383
機械装置及び運搬具	9,791	9,585	△ 205	9,475
土地	14,473	14,481	8	14,477
その他の	2,965	3,141	175	3,273
無 形 固 定 資 産	(1,186)	(1,102)	(△ 84)	(1,074)
投資その他の資産	(21,386)	(22,967)	(1,581)	(22,912)
投資有価証券	19,212	20,798	1,586	21,086
繰延税金資産	482	394	△ 87	393
その他の	1,982	1,999	16	1,668
貸倒引当金	△ 291	△ 224	66	△ 235
資 産 合 計	150,206	164,603	14,397	163,223

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目 \ 期 別	前中間 連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(負債の部)				
流動負債	(60,052)	(56,412)	(△ 3,640)	(57,098)
支払手形及び買掛金	28,861	31,579	2,717	29,452
短期借入金	15,129	10,135	△ 4,993	12,922
未払法人税等	2,867	2,459	△ 407	2,461
製品保証引当金	1,128	358	△ 769	791
土壤改良損失引当金	1,158	492	△ 666	914
その他	10,907	11,387	479	10,556
固定負債	(18,255)	(27,352)	(9,096)	(29,015)
社 債	—	11,000	11,000	11,000
長期借入金	3,039	3,000	△ 39	3,004
退職給付引当金	12,829	11,052	△ 1,776	11,489
役員退職慰労引当金	226	245	18	281
繰延税金負債	1,588	1,209	△ 379	2,337
負ののれん	—	325	325	361
その他	571	519	△ 52	541
負債合計	78,308	83,765	5,456	86,113
(純資産の部)				
株主資本	(61,703)	(70,677)	(8,973)	(65,679)
資 本 金	10,000	10,000	—	10,000
資本剰余金	17,654	17,528	△ 125	17,583
利益剰余金	34,207	43,295	9,087	38,304
自己株式	△ 159	△ 146	12	△ 209
評価・換算差額等	(6,229)	(5,785)	(△ 443)	(7,374)
その他有価証券評価差額金	6,850	5,569	△ 1,281	7,498
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 0	6	—
為替換算調整勘定	△ 614	216	831	△ 124
少数株主持分	(3,964)	(4,375)	(410)	(4,056)
純資産合計	71,897	80,838	8,940	77,109
負債・純資産合計	150,206	164,603	14,397	163,223

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前中間 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	77,934	84,057	6,123	161,444
売 上 原 価	59,299	63,291	3,991	123,639
売 上 総 利 益	18,634	20,766	2,131	37,804
販売費及び一般管理費	10,473	11,118	645	21,377
営 業 利 益	8,161	9,648	1,486	16,427
営 業 外 収 益	(587)	(946)	(359)	(1,138)
受 取 利 息	31	95	63	87
受 取 配 当 金	120	126	6	196
賃 貸 料 収 益	115	122	6	234
持分法による投資利益	196	502	306	404
そ の 他	124	100	△ 23	214
営 業 外 費 用	(315)	(342)	(27)	(696)
支 払 利 息	134	99	△ 34	260
た な 卸 資 産 処 分 損	32	139	107	99
為 替 差 損	92	15	△ 77	129
そ の 他	55	87	32	207
経 常 利 益	8,433	10,252	1,819	16,869
特 別 利 益	(34)	(38)	(3)	(254)
固 定 資 産 売 却 益	2	5	2	24
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	—	△ 3	34
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	—	22	22	—
関 係 会 社 事 業 譲 渡 益	—	—	—	150
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28	10	△ 17	45
特 別 損 失	(290)	(612)	(321)	(432)
固 定 資 産 処 分 損	290	136	△ 154	337
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	—	—	85
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	—	—	—	7
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—	3	3	1
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	—	473	473	—
税金等調整前中間(当期)純利益	8,176	9,678	1,501	16,691
法人税、住民税及び事業税	3,007	2,709	△ 297	5,433
法 人 税 等 調 整 額	25	558	532	782
少 数 株 主 利 益	347	519	172	691
中間(当期)純利益	4,796	5,890	1,094	9,783

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円, 未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成18年3月31日残高	10,000	17,710	30,387	△321	57,776
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△887		△887
役員賞与			△85		△85
中間純利益			4,796		4,796
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△56		202	146
在外子会社法定基金繰入額			△3		△3
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△56	3,820	162	3,926
平成18年9月30日残高	10,000	17,654	34,207	△159	61,703

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	6,995	—	△582	6,412	3,763	67,953
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△887
役員賞与						△85
中間純利益						4,796
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						146
在外子会社法定基金繰入額						△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△144	△7	△32	△183	201	17
中間連結会計期間中の変動額合計	△144	△7	△32	△183	201	3,943
平成18年9月30日残高	6,850	△7	△614	6,229	3,964	71,897

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円, 未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成19年3月31日残高	10,000	17,583	38,304	△209	65,679
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△889		△889
中間純利益			5,890		5,890
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		△54		179	124
在外子会社法定基金繰入額			△11		△11
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△54	4,990	62	4,997
平成19年9月30日残高	10,000	17,528	43,295	△146	70,677

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	7,498	—	△124	7,374	4,056	77,109
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△889
中間純利益						5,890
自己株式の取得						△116
自己株式の処分						124
在外子会社法定基金繰入額						△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,929	△0	340	△1,588	319	△1,269
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,929	△0	340	△1,588	319	3,728
平成19年9月30日残高	5,569	△0	216	5,785	4,375	80,838

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円, 未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成18年3月31日残高	10,000	17,710	30,387	△321	57,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,776		△1,776
役員賞与			△85		△85
当期純利益			9,783		9,783
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分		△71		267	196
在外子会社法定基金繰入額			△3		△3
連結範囲の変動		△55			△55
連結会計年度中の変動額合計	—	△127	7,917	112	7,902
平成19年3月31日残高	10,000	17,583	38,304	△209	65,679

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	6,995	△582	6,412	3,763	67,953
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,776
役員賞与					△85
当期純利益					9,783
自己株式の取得					△155
自己株式の処分					196
在外子会社法定基金繰入額					△3
連結範囲の変動					△55
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	503	458	961	292	1,253
連結会計年度中の変動額合計	503	458	961	292	9,156
平成19年3月31日残高	7,498	△124	7,374	4,056	77,109

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科目	期別	前中間	当中間	増減	前連結会計年度
	連結会計期間	連結会計期間	連結会計期間		
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,176	9,678	1,501	16,691
減価償却費		2,214	2,422	208	4,896
のれん償却額		0	8	7	0
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 71	6	78	△ 131
退職給付引当金の増減額(減少:△)		233	△ 437	△ 670	△ 1,025
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		0	△ 36	△ 37	55
受取利息及び受取配当金		△ 151	△ 221	△ 70	△ 284
支払利息		134	99	△ 34	260
為替差損益(益:△)		0	△ 13	△ 13	△ 3
持分法による投資利益		△ 196	△ 502	△ 306	△ 404
固定資産売却益		△ 2	△ 5	△ 2	△ 24
固定資産処分損		290	136	△ 154	337
関係会社株式売却損		—	—	—	85
投資有価証券売却益		△ 3	—	3	△ 34
ゴルフ会員権売却益		—	△ 22	△ 22	—
ゴルフ会員権売却損		—	—	—	7
ゴルフ会員権評価損		—	3	3	1
関係会社事業譲渡益		—	—	—	△ 150
売上債権の増加額		△ 3,209	△ 954	2,255	△ 3,036
たな卸資産の増加額		△ 1,321	△ 2,337	△ 1,016	△ 1,459
その他資産の増減額(増加:△)		△ 176	175	351	△ 320
仕入債務の増加額		750	1,811	1,060	1,166
未払消費税等の増減額(減少:△)		127	△ 158	△ 285	170
その他負債の増加額		607	44	△ 562	344
役員賞与の支払額		△ 89	—	89	△ 89
小計		7,314	9,697	2,382	17,052
利息及び配当金の受取額		165	231	65	325
利息の支払額		△ 142	△ 98	43	△ 291
法人税等の支払額		△ 5,868	△ 2,699	3,169	△ 8,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,469	7,130	5,661	8,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 1	△ 38	△ 37	△ 1
有形固定資産の取得による支出		△ 3,029	△ 2,347	681	△ 6,261
有形固定資産の売却による収入		79	21	△ 58	130
無形固定資産の取得による支出		△ 101	△ 207	△ 105	△ 250
投資有価証券の取得による支出		△ 395	△ 2,433	△ 2,038	△ 1,023
投資有価証券の売却による収入		3	—	△ 3	43
関係会社株式の取得		△ 9	△ 66	△ 57	△ 389
関係会社株式及び関係会社出資金売却収入		—	—	—	127
関係会社事業譲渡による収入		—	—	—	150
貸付金の回収による収入		4	10	6	18
その他投資活動による支出		△ 54	△ 197	△ 142	△ 179
その他投資活動による収入		274	168	△ 106	694
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,229	△ 5,090	△ 1,861	△ 6,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 570	△ 2,346	△ 1,776	3,925
長期借入金の返済による支出		△ 455	△ 448	6	△ 6,905
社債の発行による収入		—	—	—	11,000
自己株式の取得による支出		△ 40	△ 116	△ 76	△ 155
自己株式の売却による収入		146	124	△ 22	196
配当金の支払額		△ 887	△ 889	△ 1	△ 1,776
少数株主への配当金の支払額		△ 123	△ 273	△ 150	△ 149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,930	△ 3,950	△ 2,020	6,134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	209	190	205
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 3,671	△ 1,701	1,970	7,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,496	26,188	7,692	18,496
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,825	24,487	9,662	26,188

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 …… 31社
 主要会社名 : ナブコドア(株)、東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株)、Nabtesco Precision Europe GmbH

台湾納博特斯克科技股份有限公司は、平成19年4月16日付にて新規に設立したため、連結の範囲に含めていない。なお、連結子会社であった Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外している。また、エス・テイ・エス(株)及びナブコ産業(株)は、平成19年4月1日に当社が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外している。

- (ロ) 非連結子会社の数 …… 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法適用関連会社の数 …… 9社
 主要会社名 : TMTマシナリー(株)、ナブコシステム(株)

- (ロ) 持分法の適用の手続に関する事項
 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco Motion Control Inc.、Nabtesco USA Inc.、NABCO ENTRANCES, INC.、NABCO ENGINEERING LIMITED、Nabtesco Precision Europe GmbH、NABMIC B.V.、Nabtesco Power Control Europe b.v.、Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd.、Nabtesco Marinotec Co., Ltd.、Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.、上海納博特斯克液圧有限公司、納博克自動門(北京)有限公司、納博特斯克鉄路運輸設備(北京)有限公司、上海納博特斯克船用控制設備有限公司及び台湾納博特斯克科技股份有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

なお、中間決算日の異なる連結子会社16社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法
- ② デリバティブ …… 時 価 法
- ③ たな卸資産
 評 価 基 準 …… 原 価 法
 (ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。)
 評 価 方 法
 a) 製品・仕掛品 …… 精密機器事業 : 主として総平均法
 輸送用機器事業 : 主として移動平均法
 航空・油圧機器事業 : 主として総平均法(一部は個別法)
 産業用機器事業 : 主として移動平均法
 b) 原 材 料 …… 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 当社及び国内 …… 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法によっている。
 連結子会社 …… なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として3年間均等償却によっている。
 在外連結子会社 …… 主として定額法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は38百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が163百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は170百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

- ② 無形固定資産 …… 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

- a) 一般債権 …… 貸倒実績率法
 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 財務内容評価法

② 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。

③ 土壌改良損失引当金

当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っている。

これに伴い、被合併会社(ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としている。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権、外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却している。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末 (百万円)	当中間連結 会計期間末 (百万円)	前連結 会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,666	73,519	72,109
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	461	423	441
土	944	944	944
計	1,406	1,368	1,386
(2) 担保に係る債務			
短期借入金	39	19	34
長期借入金	19	—	4
計	58	19	38
3. 保証債務等			
(1) 債務保証			
エス・ティ・エス(株)	372	—	—
(株)高東電子	32	15	23
Harmonic Drive L.L.C.	173	—	—
計	(1,470千ドル) 577	15	23
(2) 経営指導念書			
Harmonic Drive L.L.C.	80 (679千ドル)	56 (489千ドル)	69 (584千ドル)
4. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。			
	前中間連結 会計期間末 (百万円)	当中間連結 会計期間末 (百万円)	前連結 会計年度末 (百万円)
受取手形及び売掛金	390	427	523
支払手形及び買掛金	65	72	103

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給 与 賃 金	2,592	2,619	5,164
賞 与	1,006	1,066	2,140
退 職 給 付 費 用	340	283	641
役員退職慰労引当金繰入	51	49	104
研 究 開 発 費	1,859	1,909	3,818
旅 費 交 通 費	560	588	1,134
2. 固定資産売却益の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	0	—	0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	—	5	3
そ の 他	1	—	0
土 地	1	—	20
計	2	5	24
3. 固定資産処分損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	53	15	56
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	59	88	94
そ の 他	23	32	32
撤 去 費 用	153	—	153
計	290	136	337

(追加情報)

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	127,212	—	—	127,212

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	420	30	252	198

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・2千株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・250千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	887	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	889	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	127,212	—	—	127,212

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	203	68	149	123

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・2千株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・147千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	5,500	—	—	5,500	—
合計			5,500	—	—	5,500	—

(注) 1 目的となる株数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 平成18年新株予約権は、一括法により負債に計上されている転換社債型新株予約権付社債の新株予約権である。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,016	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	127,212	—	—	127,212

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	420	110	326	203

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・10千株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・316千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	5,500	—	5,500	—
合計			—	5,500	—	5,500	—

(注) 1 目的となる株数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 平成18年新株予約権は、一括法により負債に計上されている転換社債型新株予約権付社債の新株予約権である。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	887	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	889	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間末 (百万円)	当中間連結 会計期間末 (百万円)	前連結 会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定	15,170	24,573	26,534
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△345	△85	△345
現金及び現金同等物	14,825	24,487	26,188

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,514	21,831	24,500	17,088	77,934	—	77,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	218	401	177	811	(811)	—
計	14,528	22,049	24,902	17,265	78,745	(811)	77,934
営 業 費 用	12,881	19,394	22,850	15,458	70,584	(811)	69,772
営 業 利 益	1,647	2,655	2,051	1,807	8,161	—	8,161

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
 (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
 (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
 (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,460	23,957	27,912	16,726	84,057	—	84,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	178	408	116	724	(724)	—
計	15,481	24,136	28,320	16,842	84,781	(724)	84,057
営 業 費 用	13,052	21,366	25,808	14,906	75,133	(724)	74,409
営 業 利 益	2,429	2,770	2,512	1,936	9,648	—	9,648

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
 (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
 (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
 (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. (会計方針の変更)
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「精密機器事業」は11百万円、「輸送用機器事業」は11百万円、「航空・油圧機器事業」は10百万円、「産業用機器事業」は4百万円それぞれ減少している。
 5. (追加情報)
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「精密機器事業」は29百万円、「輸送用機器事業」は52百万円、「航空・油圧機器事業」は75百万円、「産業用機器事業」は5百万円それぞれ減少している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,532	45,725	50,003	36,183	161,444	—	161,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	435	749	298	1,511	(1,511)	—
計	29,559	46,161	50,753	36,482	162,956	(1,511)	161,444
営 業 費 用	26,016	40,667	47,298	32,545	146,528	(1,511)	145,017
営 業 利 益	3,542	5,493	3,454	3,936	16,427	—	16,427

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
 - (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
 - (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
 - (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,577	5,846	4,188	3,321	77,934	—	77,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,853	499	903	21	7,277	(7,277)	—
計	70,431	6,345	5,092	3,342	85,211	(7,277)	77,934
営 業 費 用	63,468	5,629	4,710	3,241	77,050	(7,277)	69,772
営 業 利 益	6,963	715	381	101	8,161	—	8,161

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,950	7,285	5,163	3,659	84,057	—	84,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,605	769	1,098	54	10,526	(10,526)	—
計	76,555	8,054	6,261	3,713	94,584	(10,526)	84,057
営 業 費 用	68,596	6,938	5,848	3,553	84,936	(10,526)	74,409
営 業 利 益	7,959	1,115	412	160	9,648	—	9,648

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … 中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. (会計方針の変更)
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更により、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業利益は38百万円減少している。
 5. (追加情報)
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更により、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業利益は163百万円減少している。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,645	12,038	8,500	6,260	161,444	—	161,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,538	1,273	1,839	80	15,731	(15,731)	—
計	147,184	13,311	10,339	6,341	177,176	(15,731)	161,444
営 業 費 用	133,085	11,930	9,611	6,121	160,748	(15,731)	145,017
営 業 利 益	14,099	1,380	728	219	16,427	—	16,427

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア …… インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米 …… アメリカ
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位:百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	8,359	5,509	4,351	382	18,603
II. 連結売上高					77,934
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.7	7.1	5.6	0.5	23.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … 中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位:百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	11,560	6,141	5,263	271	23,236
II. 連結売上高					84,057
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.7	7.3	6.3	0.3	27.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … 中国、韓国、インド、シンガポール
 (2) 北米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位:百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	18,114	10,707	8,468	406	37,697
II. 連結売上高					161,444
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	6.6	5.2	0.3	23.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … 中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	2,044	1,559	1,694
減価償却累計額相当額	<u>1,192</u>	<u>908</u>	<u>969</u>
中間期末(期末)残高相当額	851	651	724
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	311	282	292
1 年 超	<u>540</u>	<u>369</u>	<u>432</u>
計	851	651	724
(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	182	159	310
減価償却費相当額	182	159	310
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料			
1 年 以 内	4	2	4
1 年 超	<u>7</u>	<u>6</u>	<u>8</u>
計	12	9	12

有価証券関係

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1. 売買目的有価証券	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの			

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
(1) 株 式	4,993	16,575	11,581	7,657	17,169	9,512	5,614	18,291	12,676
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	1	2	1	1	2	1	1	2	1
小 計	4,994	16,577	11,583	7,658	17,172	9,513	5,616	18,294	12,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
(1) 株 式	24	21	△ 2	402	313	△ 89	24	20	△ 3
(2) 債 券	86	72	△ 14	86	69	△ 17	86	71	△ 15
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	110	93	△ 17	489	382	△ 106	110	92	△ 18
合 計	5,105	16,671	11,565	8,148	17,554	9,406	5,727	18,386	12,659

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	149	156	148
非上場債券	—	—	—
合 計	149	156	148

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 主な取引としては、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>	<p>(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。	同 左	同 左

ストック・オプション等関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000 株
付与日	平成16年9月13日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成18年9月14日 ～ 平成21年9月14日
権利行使価格	576 円
付与日における公正な評価単価	—————

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000 株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成19年8月10日 ～ 平成22年8月9日
権利行使価格	860 円
付与日における公正な評価単価	—————

1株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	534円 84銭	601円 64銭	575円 19銭
1株当たり中間(当期)純利益	37円 80銭	46円 37銭	77円 10銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	37円 77銭	46円 35銭	77円 02銭

(算定上の基礎)

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額	71,897百万円	80,838百万円	77,109百万円
普通株式に係る純資産額 (差異の主な内訳)	67,932百万円	76,462百万円	73,053百万円
少数株主持分	3,964百万円	4,375百万円	4,056百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	127,212,607株	127,212,607株
普通株式の自己株式数	198,205株	123,132株	203,914株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,014,402株	127,089,475株	127,008,693株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	4,796百万円	5,890百万円	9,783百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,796百万円	5,890百万円	9,783百万円
普通株式の期中平均株式数	126,903,501株	127,049,084株	126,900,646株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額	—百万円	—百万円	—百万円
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳)			
新株予約権	75,765株	41,844株	123,388株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項なし	2011年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株	2011年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前中間 会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度 (平成19年3月31日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(65,862)	(77,330)	(11,468)	(77,469)
現金及び預金	11,029	19,315	8,285	21,812
受取手形	4,481	5,071	590	4,578
売掛金	33,869	35,666	1,796	34,199
たな卸資産	12,866	14,615	1,749	12,694
繰延税金資産	2,462	1,810	△ 652	2,130
その他	3,038	2,743	△ 294	3,940
貸倒引当金	△ 1,885	△ 1,891	△ 6	△ 1,887
固 定 資 産	(61,081)	(60,784)	(△ 297)	(62,145)
有 形 固 定 資 産	(35,668)	(34,943)	(△ 725)	(35,415)
建物	13,471	13,100	△ 371	13,175
機械及び装置	7,860	7,484	△ 376	7,756
土地	11,078	11,078	0	11,078
その他	3,258	3,280	21	3,405
無 形 固 定 資 産	(912)	(880)	(△ 32)	(883)
投 資 そ の 他 の 資 産	(24,499)	(24,960)	(461)	(25,846)
投資有価証券	16,599	17,500	901	18,307
関係会社株式	5,148	5,213	65	5,276
その他	2,851	2,324	△ 527	2,361
貸倒引当金	△ 100	△ 78	22	△ 100
資 産 合 計	126,943	138,115	11,171	139,615

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前中間 会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度 (平成19年3月31日)
(負債の部)				
流動負債	(53,625)	(49,915)	(△ 3,709)	(51,953)
支払手形	562	697	135	574
買掛金	23,426	25,951	2,524	24,437
短期借入金	13,900	9,300	△ 4,600	12,030
未払金	3,845	3,135	△ 709	3,388
未払法人税等	2,232	1,715	△ 516	1,702
製品保証引当金	1,128	358	△ 769	791
土壤改良損失引当金	1,158	492	△ 666	914
その他	7,371	8,264	892	8,115
固定負債	(16,358)	(25,721)	(9,363)	(27,070)
社債	—	11,000	11,000	11,000
長期借入金	3,000	3,000	—	3,000
退職給付引当金	11,480	10,005	△ 1,474	10,409
役員退職慰労引当金	124	125	1	155
繰延税金負債	1,202	753	△ 449	1,974
のれん	—	325	325	—
その他	550	510	△ 39	530
負債合計	69,983	75,637	5,653	79,024
(純資産の部)				
株主資本	(52,424)	(59,203)	(6,778)	(55,394)
資本金	10,000	10,000	—	10,000
資本剰余金	(29,635)	(29,565)	(△ 70)	(29,620)
資本準備金	24,690	24,690	—	24,690
その他資本剰余金	4,944	4,874	△ 70	4,929
利益剰余金	(12,942)	(19,779)	(6,837)	(15,977)
利益準備金	1,076	1,076	—	1,076
その他利益剰余金	(11,866)	(18,702)	(6,836)	(14,900)
特別償却準備金	14	10	△ 3	10
資産圧縮積立金	19	18	△ 1	18
繰越利益剰余金	11,833	18,674	6,841	14,872
自己株式	△ 153	△ 141	12	△ 203
評価・換算差額等	(4,535)	(3,274)	(△ 1,261)	(5,197)
その他有価証券評価差額金	4,543	3,275	△ 1,267	5,197
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 0	6	—
純資産合計	56,960	62,477	5,517	60,591
負債・純資産合計	126,943	138,115	11,171	139,615

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前中間 会計期間	当中間 会計期間	増 減	前事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	57,923	64,034	6,110	121,607
売 上 原 価	46,209	50,810	4,601	97,832
売 上 総 利 益	11,713	13,223	1,509	23,774
販売費及び一般管理費	5,985	6,569	583	12,242
営 業 利 益	5,728	6,653	925	11,532
営 業 外 収 益	(558)	(645)	(86)	(1,177)
受 取 利 息	8	53	44	38
受 取 配 当 金	364	393	28	772
賃 貸 料 収 益	141	143	1	287
そ の 他	43	55	11	79
営 業 外 費 用	(216)	(337)	(120)	(494)
支 払 利 息	101	94	△ 7	195
た な 卸 資 産 処 分 損	21	128	107	75
そ の 他	93	113	20	223
経 常 利 益	6,070	6,961	891	12,215
特 別 利 益	(25)	(554)	(529)	(104)
固 定 資 産 売 却 益	2	0	△ 1	24
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	—	16
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	—	—	41
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	—	14	14	—
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	—	531	531	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	8	△ 14	22
特 別 損 失	(260)	(610)	(350)	(299)
固 定 資 産 処 分 損	260	121	△ 138	290
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	—	485	485	—
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	—	—	—	7
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—	3	3	1
税引前中間(当期)純利益	5,835	6,906	1,070	12,020
法人税、住民税及び事業税	2,203	1,732	△ 471	3,814
法人税等調整額	478	483	5	1,128
中間(当期)純利益	3,154	4,690	1,535	7,078

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円, 未満切捨て)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	10,000	24,690	5,000	29,691
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△ 56	△ 56
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 56	△ 56
平成18年9月30日残高	10,000	24,690	4,944	29,635

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		利 益 剰 余 金 合 計	特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金			
平成18年3月31日残高	1,076	—	19	9,633	10,728	△ 316	50,104
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 887	△ 887		△ 887
役員賞与				△ 53	△ 53		△ 53
中間純利益				3,154	3,154		3,154
自己株式の取得						△ 40	△ 40
自己株式の処分						202	146
任意積立金の取崩					—		—
任意積立金の積立		14		△ 14	—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	14	—	2,200	2,214	162	2,320
平成18年9月30日残高	1,076	14	19	11,833	12,942	△ 153	52,424

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	4,678	—	4,678	54,782
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 887
役員賞与				△ 53
中間純利益				3,154
自己株式の取得				△ 40
自己株式の処分				146
任意積立金の取崩				—
任意積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 135	△ 7	△ 143	△ 143
中間会計期間中の変動額合計	△ 135	△ 7	△ 143	2,177
平成18年9月30日残高	4,543	△ 7	4,535	56,960

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円, 未満切捨て)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	10,000	24,690	4,929	29,620
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△ 54	△ 54
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 54	△ 54
平成19年9月30日残高	10,000	24,690	4,874	29,565

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	1,076	10	18	14,872	15,977	△ 203	55,394
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 889	△ 889		△ 889
中間純利益				4,690	4,690		4,690
自己株式の取得						△ 116	△ 116
自己株式の処分						179	124
任意積立金の取崩					—		—
任意積立金の積立					—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	3,801	3,801	62	3,809
平成19年9月30日残高	1,076	10	18	18,674	19,779	△ 141	59,203

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	5,197	—	5,197	60,591
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 889
中間純利益				4,690
自己株式の取得				△ 116
自己株式の処分				124
任意積立金の取崩				—
任意積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,921	△ 0	△ 1,922	△ 1,922
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,921	△ 0	△ 1,922	1,887
平成19年9月30日残高	3,275	△ 0	3,274	62,477

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円, 未満切捨て)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	10,000	24,690	5,000	29,691
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			△ 71	△ 71
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 71	△ 71
平成19年3月31日残高	10,000	24,690	4,929	29,620

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	1,076	—	19	9,633	10,728	△ 316	50,104
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 1,776	△ 1,776		△ 1,776
役員賞与				△ 53	△ 53		△ 53
当期純利益				7,078	7,078		7,078
自己株式の取得						△ 155	△ 155
自己株式の処分						267	196
任意積立金の取崩		△ 3	△ 1	4	—		—
任意積立金の積立		14		△ 14	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	10	△ 1	5,239	5,248	112	5,289
平成19年3月31日残高	1,076	10	18	14,872	15,977	△ 203	55,394

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	4,678	4,678	54,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,776
役員賞与			△ 53
当期純利益			7,078
自己株式の取得			△ 155
自己株式の処分			196
任意積立金の取崩			—
任意積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	518	518	518
事業年度中の変動額合計	518	518	5,808
平成19年3月31日残高	5,197	5,197	60,591

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- ① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ …… 時 価 法
- (3) たな卸資産
- | | | |
|----------|----|----------------------------------------------------------------------------------|
| 評価基準 | …… | 原 価 法 |
| 評価方法 | | |
| ① 製品・仕掛品 | …… | 精密機器事業 : 総平均法
輸送用機器事業 : 移動平均法
航空・油圧機器事業 : 総平均法 (一部は個別法)
産業用機器事業 : 移動平均法 |
| ② 原材料 | …… | 移動平均法 (一部は総平均法) |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物及び建物附属設備は定額法、その他は定率法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。
- (会計方針変更)
法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は35百万円それぞれ減少している。
- (追加情報)
法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が159百万円、経常利益及び税引前中間純利益は166百万円それぞれ減少している。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- ① 一般債権 …… 貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 財務内容評価法
- (2) 製品保証引当金
製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。
- (3) 土壌改良損失引当金
旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っている。

これに伴い、被合併会社(ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権、外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

個別財務諸表に関する注記

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,299	67,410	65,717
2. 保証債務等			
(1) 債務保証			
Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd. 納博克自動門(北京)有限公司	20 (6,400千タイバーツ) —	14 (4,000千タイバーツ) 48 (3,000千人民元)	23 (6,400千タイバーツ) 31 (2,030千人民元)
エス・ティ・エス(株) (株)高東電子 Harmonic Drive L.L.C.	372 32 173 (1,470千米ドル)	— 15 —	— 23 —
計	597	78	78
(2) 経営指導念書			
Harmonic Drive L.L.C.	80 (679千米ドル)	56 (489千米ドル)	69 (584千米ドル)
(3) 重畳的債務引受			
東洋自動機(株)	1,322	1,677	1,248
大亜真空(株)	238	156	195
T S T M(株)	179	208	131
ティーエスプレシジョン(株)	—	235	211
(株)ティ・エス・メカテック	100	—	—
計	1,840	2,277	1,787
4. 中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。			
受取手形	155	146	160

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 固定資産売却益の内訳			
建物	0	—	0
機械及び装置	0	0	3
その	0	—	0
土	1	—	20
計	2	0	24
2. 固定資産処分損の内訳			
建物	47	11	48
機械及び装置	31	82	54
その	27	26	32
撤去費用	153	—	153
計	260	121	290
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,691	1,904	3,823
無形固定資産	160	85	321

(追加情報)

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前中間会計期間末
普通株式(千株)	412	30	252	191

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・2千株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・250千株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	196	68	149	115

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・2千株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・147千株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	412	110	326	196

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・10千株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・316千株

リース取引関係

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	1,671	1,224	1,269
減価償却累計額相当額	993	685	683
中間期末(期末)残高相当額	678	539	585
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	251	235	232
1 年 超	426	303	353
計	678	539	585
(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	149	126	249
減価償却費相当額	149	126	249
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

有価証券関係

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	152	3,041	2,888

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	152	3,135	2,983

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	152	3,135	2,983

1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	448円 43銭	491円 58銭	477円 04銭
1株当たり中間(当期)純利益	24円 86銭	36円 92銭	55円 78銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	24円 84銭	36円 91銭	55円 72銭

(算定上の基礎)

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額	56,960百万円	62,477百万円	60,591百万円
普通株式に係る純資産額	56,960百万円	62,477百万円	60,591百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	127,212,607株	127,212,607株
普通株式の自己株式数	191,021株	115,930株	196,712株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,021,586株	127,096,677株	127,015,895株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	3,154百万円	4,690百万円	7,078百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,154百万円	4,690百万円	7,078百万円
普通株式の期中平均株式数	126,910,685株	127,056,286株	126,907,839株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額	—百万円	—百万円	—百万円
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳)			
新株予約権	75,765株	41,844株	123,388株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項なし	2011年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株	2011年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株

(参考情報)

生産・受注及び販売の状況**1. 生産高**

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18.4.1～平成18.9.30)		当中間連結会計期間 (平成19.4.1～平成19.9.30)		前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	14,766	18.7	15,875	18.4	29,396	18.1
輸送用機器事業	21,703	27.5	24,027	27.9	45,568	28.0
航空・油圧機器事業	24,897	31.5	28,475	33.1	48,401	29.7
産業用機器事業	17,611	22.3	17,774	20.6	39,415	24.2
合計	78,979	100.0	86,152	100.0	162,782	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18.4.1～平成18.9.30)		当中間連結会計期間 (平成19.4.1～平成19.9.30)		前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	13,750	16.1	16,612	18.5	28,790	16.9
輸送用機器事業	24,498	28.6	25,843	28.8	48,082	28.3
航空・油圧機器事業	28,177	32.9	29,338	32.7	55,047	32.3
産業用機器事業	19,193	22.4	17,900	20.0	38,263	22.5
合計	85,620	100.0	89,695	100.0	170,184	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18.4.1～平成18.9.30)		当中間連結会計期間 (平成19.4.1～平成19.9.30)		前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	5,144	9.0	6,318	9.9	5,167	8.9
輸送用機器事業	18,779	32.9	20,354	31.8	18,469	31.8
航空・油圧機器事業	22,775	39.9	25,569	40.2	24,143	41.5
産業用機器事業	10,403	18.2	11,551	18.1	10,377	17.8
合計	57,103	100.0	63,794	100.0	58,157	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 売上高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18.4.1～平成18.9.30)		当中間連結会計期間 (平成19.4.1～平成19.9.30)		前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	14,514	18.6	15,460	18.4	29,532	18.3
輸送用機器事業	21,831	28.0	23,957	28.5	45,725	28.3
航空・油圧機器事業	24,500	31.4	27,912	33.2	50,003	31.0
産業用機器事業	17,088	22.0	16,726	19.9	36,183	22.4
合計	77,934	100.0	84,057	100.0	161,444	100.0
(内、海外)	(18,603)	(23.9)	(23,236)	(27.6)	(37,697)	(23.3)

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(参考情報)

平成20年3月期 中間決算説明資料

1. 業績予想

(単位:百万円)

	当中間期(実績) (平成19.4.1~平成19.9.30)		当期(予想) (平成19.4.1~平成20.3.31)		前期(実績) (平成18.4.1~平成19.3.31)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	84,057	64,034	168,000	128,000	161,444	121,607
営業利益	9,648	6,653	18,800	13,400	16,427	11,532
経常利益	10,252	6,961	19,500	14,000	16,869	12,215
当期純利益	5,890	4,690	11,000	9,000	9,783	7,078

(連結セグメント別)

(単位:百万円)

		当中間期(実績) (平成19.4.1~平成19.9.30)		当期(予想) (平成19.4.1~平成20.3.31)		前期(実績) (平成18.4.1~平成19.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	精密機器事業	15,460	18.4	31,400	18.7	29,532	18.3
	輸送用機器事業	23,957	28.5	46,700	27.8	45,725	28.3
	航空・油圧機器事業	27,912	33.2	55,300	32.9	50,003	31.0
	産業用機器事業	16,726	19.9	34,600	20.6	36,183	22.4
	合計	84,057	100.0	168,000	100.0	161,444	100.0
営業利益	精密機器事業	2,429	25.2	4,800	25.5	3,542	21.6
	輸送用機器事業	2,770	28.7	5,400	28.7	5,493	33.4
	航空・油圧機器事業	2,512	26.0	4,500	24.0	3,454	21.0
	産業用機器事業	1,936	20.1	4,100	21.8	3,936	24.0
	合計	9,648	100.0	18,800	100.0	16,427	100.0

2. 投資、金融、人員

(単位:百万円)

	当中間期(実績) (平成19.4.1~平成19.9.30)		前中間期(実績) (平成18.4.1~平成18.9.30)		前期(実績) (平成18.4.1~平成19.3.31)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
1. 資本的支出 (内、有形固定資産分)	2,125 (1,918)	1,488 (1,323)	4,357 (4,255)	3,983 (3,900)	7,037 (6,787)	6,040 (5,825)
2. 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	2,422 (2,235)	2,074 (1,904)	2,214 (2,042)	1,852 (1,691)	4,896 (4,549)	4,144 (3,823)
3. 開発研究費	1,990	1,781	1,968	1,709	4,023	3,552
4. 社債及び借入金	24,135	23,300	18,168	16,900	26,926	26,030
5. 金融収支(△損) (内、受取配当金)	121 (126)	351 (393)	16 (120)	271 (364)	23 (196)	615 (772)
6. 期末従業員	3,848人	2,178人	4,062人	2,078人	3,762人	2,091人